

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月25日
【事業年度】	第42期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	システムズ・デザイン株式会社
【英訳名】	SYSTEMS DESIGN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細谷 徳男
【本店の所在の場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【最寄りの連絡場所】	東京都杉並区和泉一丁目22番19号
【電話番号】	03 - 5300 - 7800
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 関根 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,426,620	5,070,368	5,133,565	6,091,181	6,576,697
経常利益 (千円)	227,708	350,288	317,801	389,160	461,205
当期純利益 (千円)	126,718	200,743	154,481	166,454	125,532
純資産額 (千円)	2,719,057	3,058,920	3,157,766	3,301,107	3,366,852
総資産額 (千円)	3,618,542	4,070,623	4,038,785	4,571,267	4,665,867
1株当たり純資産額 (円)	742.12	770.60	797.05	830.23	846.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.93	48.42	33.61	42.31	31.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.1	75.1	78.2	71.4	71.4
自己資本利益率 (%)	4.7	6.9	5.0	5.2	3.8
株価収益率 (倍)	-	14.8	24.4	13.9	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,952	399,826	9,566	348,887	159,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,879	1,138	18,049	729,248	526,541
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	19,550	135,206	44,507	280,850	48,324
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,587,477	2,121,371	2,068,380	1,407,170	2,044,529
従業員数 (人)	236	225	235	334	386
(外、平均臨時雇用者数)	(620)	(618)	(619)	(588)	(531)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	5,426,620	5,070,368	5,133,565	5,432,181	5,879,686
経常利益 (千円)	224,358	341,536	319,683	383,241	432,106
当期純利益 (千円)	120,318	195,772	155,477	181,395	123,677
資本金 (千円)	270,006	333,906	333,906	333,906	333,906
発行済株式総数 (千株)	3,640	3,940	3,940	3,940	3,940
純資産額 (千円)	2,685,059	3,019,951	3,119,793	3,246,371	3,310,819
総資産額 (千円)	3,493,179	3,965,848	3,954,202	4,314,990	4,434,091
1株当たり純資産額 (円)	732.78	760.70	787.40	825.21	841.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.75 ( - )	10.00 ( - )	10.00 ( - )	11.00 ( - )	13.00 ( - )
1株当たり当期純利益金 額 (円)	28.18	47.06	33.86	46.11	31.44
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.9	76.1	78.9	75.2	74.7
自己資本利益率 (%)	4.6	6.9	5.1	5.7	3.8
株価収益率 (倍)	-	15.2	24.2	12.8	12.9
配当性向 (%)	13.3	21.3	29.5	23.9	41.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	236 (368)	225 (352)	235 (366)	261 (353)	307 (335)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第38期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和42年 3月	情報処理業務を目的として、東京都荒川区町屋一丁目8番15号に資本金100万円をもってシステムズ・デザイン株式会社を設立、データソリューション業務を開始
昭和42年 8月	業務拡張に伴い、本社を東京都港区赤坂三丁目21番15号に移転
昭和45年 2月	本社を東京都港区麻布十番一丁目5番6号に移転、大型汎用コンピュータ(FACOM 230-25)を導入しシステムオペレーション業務及びシステム開発業務に進出
昭和47年 8月	データソリューションサービス専門会社として、東京都渋谷区に千代田電子計算(株)を設立
昭和48年 9月	システムオペレーション業務の拡大に伴い、大阪市西区靱本町に大阪営業所を開設
昭和51年 1月	データソリューション業務の拡大に伴い、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和52年 3月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市西区本町に移転
昭和54年12月	(株)平和情報センターとFACOM M180- を共同使用するため、本社を東京都新宿区西新宿三丁目9番2号平和情報センタービルに移転
昭和56年 7月	業務の拡大に伴い大阪営業所を大阪市東区淡路町に移転
昭和61年 4月	データソリューションサービス専門会社として、デジタルリンクス(株)を設立
昭和61年 7月	業務の拡大に伴い、本社を東京都渋谷区西原一丁目29番2号に移転するとともに、IBM 4341を導入、オンラインサービスを開始
昭和62年 4月	大阪営業所にFACOM M740/10を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 元年 4月	データソリューションサービス専門会社として、(株)福博デジタルリンクスを設立
平成 元年11月	本社にFACOM M760/4、IBM 4381を設置、システムオペレーション業務を拡充強化
平成 2年 6月	システム開発専門会社として、(株)福博エス・ディー・シーを設立
平成 5年 7月	デジタルリンクス(株)を吸収合併
平成 6年 1月	事業所の統合・合理化を図るため、本社を東京都渋谷区笹塚一丁目48番3号住友不動産笹塚太陽ビルに移転
平成 8年 4月	業務の拡大に伴い、大阪営業所を大阪市北区天満橋OAPビル(現在地)に移転
平成10年 8月	本社マシンをFACOM GS-8300にリプレース
平成11年 2月	(株)福博デジタルリンクス及び(株)福博エス・ディー・シーへの出資を解消
平成12年10月	千代田電子計算(株)及び山梨千代田計算(株)を吸収合併、合併を機に事業本部制の導入、大阪営業所の支社への昇格、山梨営業所の設置等の機構改革を実施
平成13年 4月	CTI業務アウトバウンドサービス(情報発信業務)の拠点を山梨に開設
平成13年 5月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在の青ビルから同区内のCOMSビルに統合、移転
平成13年 7月	名古屋営業所を名古屋市中区丸の内へ移転
平成14年10月	山梨営業所データエントリー部門を山梨県中巨摩郡竜王町へ移転
平成14年11月	本社マシンを富士通GS-8500FX/10にリプレース
平成15年 8月	アウトソーシング事業本部所属の各部を東京都渋谷区所在のCOMSビルから本社住友不動産笹塚太陽ビルに統合、移転
平成15年11月	アッセンブリー事業の業務の拡大に伴い、山梨竜王センターに新社屋を増設
平成16年 3月	データソリューション業務の減少に伴い、名古屋営業所を閉鎖
平成16年 6月	プライバシーマーク取得
平成17年 3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年 2月	業務の拡大に伴い、本社を東京都杉並区和泉朝日生命代田橋ビル(現在地)に、渋谷エントリーセンターを東京都渋谷区笹塚アルス笹塚ビル(現在地)にそれぞれ移転
平成18年 4月	株式会社アイデスの株式を取得して子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（システムズ・デザイン株式会社）及び子会社7社並びにその他の関係会社1社により構成されており、事業内容は

- (1) 情報処理サービス事業
- (2) システム開発事業
- (3) アッセンブリー事業

の3事業に大別され、子会社7社はこれらの事業のうち6社が(1) 情報処理サービス事業に属するデータソリューション業務の外注先として機能しており、1社が(2) システム開発事業の業務を行っております。

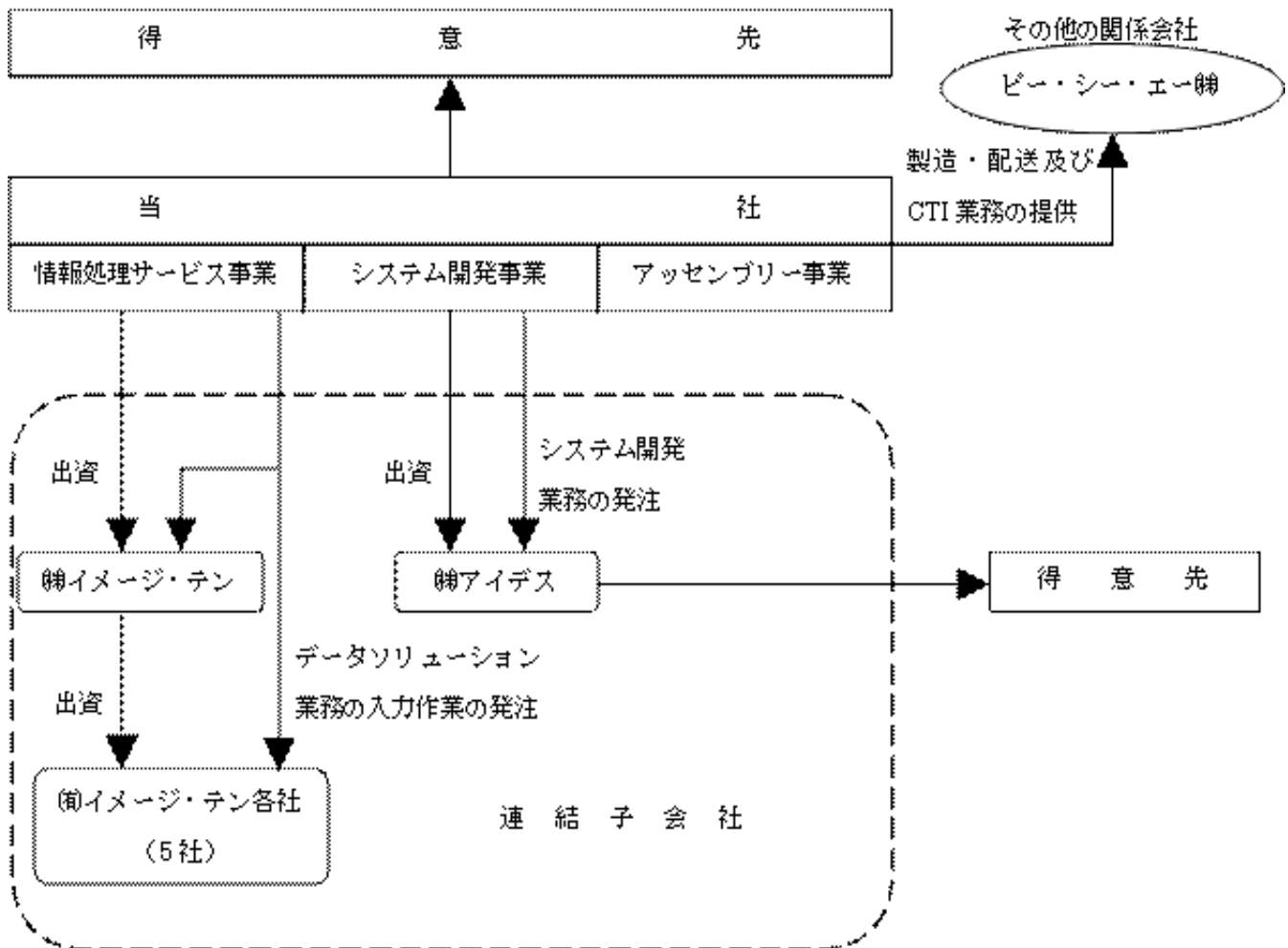
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、上記3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区分	事業の内容
情報処理サービス事業	
データソリューション	オペレーターによるデータ入力業務、並びにPCやOCR（注）を用いたデータ形式の変換や電子データ、画像データの入力業務を行っております。 ドキュメントの電子化や、電子データのファイル形式変換・メディア変換・データクリーニング等を行っています。急速に拡大していくインターネット時代において、HTMLやPDF、各種イメージデータはもとより、共通のデータ変換形式として注目されるXMLや保存性に優れるSGML等、多彩なデータフォーマットに対応しております。 （注）Optical Character Readerの略、手書きされた文字や数字を、光学的に読み取る装置。
データ&ライブラリー	大学図書館・研究機関図書館などの大規模な文書管理について、図書データベースの構築からデータ入力、管理・運用スタッフの派遣まで、トータルなサービスを提供しております。
システムオペレーション	大型汎用機を用いた受託計算業務を行っております。当社が保有するホストコンピューターやサーバ、OMR（マークリーダ）やOCRを利用した情報処理サービス全般にわたる「ホスティングサービス」、顧客所有の機器（環境）を当社に設置し、そのシステム運用を行う「ハウジングサービス」、当社作成のパソコンシステムの配布と運用上の操作や問題の解決等を行う「ヘルプデスクサービス」などを中心に、社内業務（給与、人事、経理、請求業務等）のアウトソーシングサービスや、ホームページ作成など個別システムの企画から、開発、運用までを提供するサービスをはじめ、情報サービス部門のトータルなアウトソーシングまで幅広いサービスを行っております。
CTI （コンピューター・テレフォニー・インテグレーション）	電話とPCを連携させた受発信システムで、顧客と企業をダイレクトに結び、コールセンターとして多彩なサービスを提供しております。

区分	事業の内容
システム開発事業	製造、流通、通信、金融、医療、文教など様々な業種の大手・中堅企業様向けのシステムを開発しております。
システムインテグレーション	情報システムの調査分析・企画からシステム開発、インフラ構築、保守・メンテナンスまでの一貫したサービスを提供するのがシステムインテグレーションサービスです。当社は豊富な業務知識をベースに最新IT技術を駆使して、顧客の業務に適合した高品質、低コストなシステムを作成しております。
ソリューション	ERPパッケージを顧客向けにカスタマイズしてご提供するパッケージソリューションサービスやweb、さらにネットワークなど、幅広いサービスメニューで顧客の要望にお応えしております。
アッセンブリー事業	パッケージソフトウェアなどの媒体制作に伴うCD-ROMの大量プレス、梱包資材の調達・印刷から実際の梱包作業までを一貫してサポートします。 山梨に専用工場を設け、高品質・短納期でお応えしております。

[ 事業系統図 ]



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイデス	大阪府大阪市	60	システム開発事業	87.6	当社システム開発業務の 発注先。 役員の兼任3名。
株式会社イメージ・テ ン	東京都八王子市	10	情報処理サービ ス事業	100	当社データソリューション 業務の入力作業の発注 先。 役員の兼任1名。
その他5社					
(その他の関係会社) ピー・シー・エー株式 会社	東京都千代田区	890	情報処理サービ ス事業及びアッ センブリー事業	被所有 - [32]	同社の販売するパッケー ジソフトの製造・配送及 びCTI業務の請負。 役員の兼任3名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. ピー・シー・エー株式会社はその他の関係会社に該当します。なお同社は有価証券報告書の提出会社であります。また、議決権の所有割合又は被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 連結子会社のその他5社である有限会社イメージ・テン5社は特例有限会社であります。
4. 株式会社アイデスは債務超過会社であり債務超過の額は、平成20年3月期末時点で120,032千円となっております。
5. 株式会社アイデスについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	777,434千円
	(2) 経常利益	52,971千円
	(3) 当期純利益	44,415千円
	(4) 純資産額	120,032千円
	(5) 総資産額	292,906千円

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
情報処理サービス事業	48	(504)
システム開発事業	296	(12)
アッセンブリー事業	4	(14)
全社(共通)	38	(1)
合計	386	(531)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
  3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ52名増加(15.6%増)しましたのは、システム開発事業の新規採用によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
307(335)	35.7	7.2	5,336,005

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおります。  
4. 従業員数が前期末に比べ46名増加(17.6%増)したのは、システム開発事業の新規採用によるものです。

(3) 労働組合の状況

当社グループ内に労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰やサブプライムローン問題等の影響による米国経済の先行きにかかる懸念材料を抱え足踏み状態がみられるなど、景気は減速傾向が現れ始めております。しかしながら通期では好調な企業業績を背景に設備投資も引き続き増加するなど、底堅い景気の回復基調が継続いたしました。

当社グループの属する情報サービス分野においても、企業収益の改善を背景とした情報技術に対する投資は堅調に推移しております。しかしながら業界内での競争は一段と厳しさを増しており、低価格化、高品質化、効率化に向けた取組みが一層重要になってきております。

このような状況のもとで、当社グループは継続案件の維持、拡大を図るとともに新規顧客の獲得に注力してまいりました。また、優秀な人材の確保を主眼とした積極的な採用活動を行うとともに、前期より継続して取り組んでいる人材育成に努め、技術力の強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は6,576,697千円（前年同期比8.0%増）の増加となり、営業利益は452,007千円（同18.0%増）、経常利益は461,205千円（同18.5%増）となり、特別損失として、固定資産売却損、退職給付引当金の簡便法から原則法への変更による退職給付費用、ゴルフ会員権評価損及びその貸倒引当金などを計上した結果、当期純利益は125,532千円（同24.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 情報処理サービス事業

情報処理サービス事業につきましては、生産管理体制の強化および業務効率の向上を図り、また高利益率の案件の受注がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、2,002,744千円（前年同期比0.9%増）、営業利益126,819千円（同32.5%増）となりました。

#### システム開発事業

システム開発事業につきましては、情報技術に対する投資の回復にともない案件の受注は順調に推移いたしました。また、引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、経験者の積極的な採用による開発体制の充実を図りました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,872,096千円（前年同期比14.8%増）、営業利益209,470千円（同43.9%増）となりました。

#### アッセンブリー事業

アッセンブリー事業につきましては、主要顧客からの受注の減少がありました。

この結果、当連結会計年度における売上高は701,856千円（前年同期比4.5%減）、営業利益115,717千円（同18.3%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が260,259千円（前年同期比30.7%減）となり、これに加えて退職給付引当金の増加159,167千円、定期預金の払い戻しによる収入が600,000千円により、当連結会計年度末には2,044,529千円となりました。その結果資金残高は、前連結会計年度末に比べ637,358千円増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は159,141千円（前連結会計年度は348,887千円の資金の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が260,259千円、退職給付引当金の増加159,167千円、未払金の減少103,173千円、たな卸資産の増加68,835千円、法人税等の支払額258,263千円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は526,541千円（前連結会計年度は729,248千円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払い戻しによる収入600,000千円及び無形固定資産の取得による支出66,474千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は48,324千円（前連結会計年度は280,850千円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額43,274千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	1,600,698	98.6
システム開発事業	3,077,577	111.2
アッセンブリー事業	247,327	81.6
合計	4,925,603	105.0

(注) 1. 各セグメントの生産高については、製造原価によっております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,994,409	108.1	635,593	90.6
合計	3,994,409	108.1	635,593	90.6

(注) 1. システム開発事業以外については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり、受注高を把握する事が困難なため、システム開発事業についてのみ記載しております。  
 2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
情報処理サービス事業	2,002,744	100.9
システム開発事業	3,872,096	114.8
アッセンブリー事業	701,856	95.5
合計	6,576,697	108.0

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ピー・シー・エー(株)	1,165,531	19.1	1,116,195	17.0
本田技研工業(株)	691,630	11.4	691,649	10.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

情報サービス産業の分野においては、さらに競争が激化することが予想されます。当社グループといたしましては、この競争に打ち勝つために、また多様な事業目的を通じて社会的貢献のできる会社として認知され信頼される会社となるべきことを目指して、以下の諸施策を実行し、更なる経営基盤の強化を図り、安定した成長を実現してまいり所存であります。

#### 情報管理について

当社が営む業務の殆どは守秘義務が厳格に求められ、特に情報処理サービス事業においては個人情報を大量に取り扱っており、取引先からも情報管理についての強化を求められております。また、システム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う事が稀ではなく、情報処理サービス事業と同様に情報管理の十分な対策を求められております。

当社では、平成16年6月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けておりますが、平成17年4月には個人情報保護法が全面施行され、企業の社会的責任はますます高まってきております。

当社グループでは、現行の運用規定に則り適正な情報管理を行うと共に、今後の受注状況や社会変化に柔軟に対応し、情報の漏洩や毀損・改竄等の事故を未然に防止するとともに、万が一不測の事態により事故等が発生した場合には迅速な対処を行い、当社グループの信用失墜を招くような事態にはならないよう、細心の注意を以って望む所存であります。

#### システム開発事業の技術力強化について

システム開発事業においては国内景気の回復に伴い、受注の増加が見込まれます。しかしながら、お客様のニーズは多様化・複雑化しており、また厳しい価格競争を求められております。このような状況の中で優位を保つためには差別化されたより高い技術力が不可欠であります。そのため、より高度な専門技術・管理技術の向上に向けた人材育成に努め、研修体制を整備し、技術力の強化を図ってまいります。

#### 優秀な人材の確保について

当社は業容拡大のためにシステム開発事業をコアビジネスとして重要視しており、そのためには技術者の人材確保と強化・育成が課題であると認識しております。特に、開発案件の鍵を握るプロジェクトマネージャーや開発の上流工程における提案力のある技術者の確保が不可欠であり、今後ともこれらの人材確保を主眼とした積極的な採用活動を行う所存であります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### (1) 事業環境等について

当社グループの属する情報サービス業界は、この数年来、多数の事業者が価格競争を行い大変厳しい経営環境が続いております。また、情報処理サービス事業及びシステム開発事業においては、技術の進展が著しいという特徴を有している他、情報処理サービス事業のうち、データソリューション業務においては、データのペーパーレス化が進んでおります。

当社グループは、市場動向の調査、必要な設備投資や技術者の研修、コスト削減等により他社との差別化を図っており、また不採算案件・低採算案件の排除により利益率の改善を図っておりますが、競争の激化や価格競争の激化、急速な技術革新、顧客ニーズの変化など当社グループを取り巻く事業環境が変化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、システム開発事業においてはプロジェクト毎に進捗管理を行っており、納期遅れ等が発生しないように留意しておりますが、不具合の発生等により品質や納期に問題が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) ピー・シー・エー株式会社との関係について

当社の取締役会長である川島正夫は、ピー・シー・エー株式会社（東京証券取引所第二部上場）の代表取締役会長を兼任しております。また当該取締役は、当社の発行済株式総数の31.80%（平成20年3月31日現在）を、ピー・シー・エー株式会社の発行済株式総数の38.09%（平成20年3月31日現在）を所有しております。

当社は、ピー・シー・エー株式会社からパッケージソフトの製造・配送及びCTI業務の請負を行っております。また、当社の山梨竜王センター及び山梨営業所は、ピー・シー・エー株式会社の山梨テクノセンターの土地、建物の一部を賃借しております。

なお、当社グループの総売上高に占めるピー・シー・エー株式会社に対する売上高の割合は、平成18年3月期において22.2%、平成19年3月期において19.1%、平成20年3月期において17.0%と推移しており、ピー・シー・エー株式会社の営業方針等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

平成20年3月期における当社とピー・シー・エー株式会社との取引関係は次のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,116,195	売掛金	133,350
								製品の仕入 他	39,329	未払金	6,339
								地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

##### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考にして決定しております。

(4) 上記の役員の兼任等については、取締役川島正夫、監査役吉野嘉一、監査役金子健太郎の3名となっております。

(3) 情報管理について

当社グループは、情報処理サービス事業において大量の個人情報を取り扱っており、またシステム開発事業においても顧客の機密情報を取り扱う場合があります。

当社では、個人情報保護規程等の各種規程の整備と運用、情報セキュリティ方針の策定と実行、社員教育の実施等により、個人情報や顧客の機密情報の取り扱いについて十分留意しており、子会社各社においても同様の施策を実施しております。また、当社は平成16年6月に社団法人情報処理サービス産業協会の審査に合格し、財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を受けております。

当社グループにおいては、現在まで個人情報や顧客の機密情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、個人情報や顧客の機密情報が外部へ漏洩したり毀損した場合、当社グループの信用失墜による売上の減少や、損害賠償による費用発生等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 優秀な人材の確保について

当社グループでは、システム開発事業においてサービスの品質、開発力の両面から、優秀な技術者の確保が必要なものと認識しております。また、情報処理サービス事業においては、良質な労働力の確保が必要であります。

当社グループでは、現時点では流動的な労働市場、当社の人事制度・研修制度により、必要な人材が確保されていると考えておりますが、知名度不足による優秀な人材の募集難は否めない状況であります。今後、労働力市場の逼迫等により当社グループが必要とする優秀な人材や良質な労働力を適時に確保できない場合、又は当社グループの従業員が大量に退職した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

平成16年6月16日当社は、財団法人日本情報処理開発協会とプライバシーマーク使用契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	有効期限	審査した指定機関
財団法人日本情報処理開発協会	同協会が設置及び運営するプライバシーマークの通常使用権	平成18年6月16日から平成20年6月15日	社団法人 情報サービス産業協会

(注) 上記については現在更新申請をしております。なお、有効期限については更新審査終了時までの延長の適用を受けております。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、顧客の依頼により顧客のシステムの開発を事業として行っており、当期において当社グループのための研究開発活動はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成20年6月25日）現在において判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

資産・負債の状況の分析等

(資産の状況)

当連結会計年度末における資産の残高は、4,665,867千円となり、94,599千円の増加となりました。

流動資産においては716,404千円の増加となりました。これは主に、長期性預金の解約による現金及び預金の増加637,358千円によるものであります。

固定資産においては、621,805千円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の減少49,173千円と長期性預金の減少600,000千円によるものであります。

(負債の状況)

当連結会計年度末における負債の残高は1,299,014千円となり、28,854千円の増加となりました。

流動負債においては138,197千円の減少となりました。これは主に、未払金の減少99,981千円と未払法人税等の減少39,749千円、前受金の減少42,147千円によるものであります。

固定負債においては、167,052千円の増加となりました。これは主に、退職給付引当金の増加によるものであります。

資本の財源及び資金の流動性にかかわる情報等

(純資産の状況)

当連結会計年度末における自己資本の残高は、3,325,397千円となり、82,258千円の増加となりました。これは、経営活動により獲得した利益を源泉とする利益剰余金によるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ637,358千円増加し、2,044,529千円となりました。なお、キャッシュ・フローの分析に関しては、前述の業績等の概要において記載しております。

## (2) 経営成績の分析

### (営業損益計算)

当連結会計年度における売上高は6,576,697千円(前年同期比8.0%増)、営業利益は452,007千円(同18.0%増)となりました。セグメント別にみますと、情報処理サービス事業は2,002,744千円(同0.9%増)、営業利益126,819千円(同32.5%増)、システム開発事業は売上高は3,872,096千円(同14.8%増)、営業利益209,470千円(同43.9%増)、アッセンブリー事業は売上高は701,856千円(同4.5%減)、営業利益115,717千円(同18.3%減)となっております。情報処理サービス事業は生産管理体制の強化及び業務効率の向上を図るとともに、収益性の高い業務を獲得し、売上高は増加、利益面は増加しております。システム開発事業は情報技術に対する投資の回復にともない案件の受注は順調に推移いたしました。また、引き続き生産性重視の受注政策を徹底し、経験者の積極的な採用による開発体制の充実を図り、売上高、利益面とも増加しております。一方、アッセンブリー事業は主要顧客からの受注はの減少があり売上、利益面とも減少しております。

販売費及び一般管理費については949,230千円(同3.7%増)となりました。これは主にシステム開発事業における技術者の採用活動にともなう募集費の増加によるものであります。

この結果、全社の営業利益は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

### (経常損益計算)

当連結会計年度における経常利益は、461,205千円(前年同期比18.5%増)となりました。これは主に、受取利息と家賃収入によるものであります。

### (純損益計算)

当連結会計年度における当期純利益は、125,532千円(前年同期比24.6%減)となりました。これは主に、特別損失として、固定資産売却損、退職給付引当金の簡便法から原則法への変更による退職給付費用、ゴルフ会員権評価損及びその貸倒引当金などを計上したことによるものであります。

## (3) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し実行するよう努めております。当社グループを取り巻く環境を勘案しますと低価格による競争激化や品質管理、付加価値の向上、さらには顧客情報を取り扱う為のマネージメントシステムやセキュリティ対策等、今後の収益環境も益々厳しいものとなることが予想されます。

当社グループとしましては、常に生産効率の向上を目指し、高付加価値のサービスを提供する事により、品質の安定と顧客の信頼確保に努めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、ソフトウェア、通信設備を中心に設備投資を行っております。

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等は総額90,447千円であり、当連結会計年度中において実施いたしました重要な固定資産の売却、撤去、滅失は34,927千円であります。なお、その主なものは次のとおりであります。

当連結会計年度中に完成した主要設備

山梨営業所	工具器具備品	15,226千円	情報処理サービス事業
山梨営業所	ソフトウェア	10,240千円	情報処理サービス事業

当連結会計年度継続中に除却した主要設備

山梨営業所	機械装置	12,590千円	情報処理サービス事業
本社他	工具器具備品	18,833千円	システム開発事業他

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都杉並区)	会社統括業務 情報処理サービス 事業 システム開発事業	統括業務施設 電子計算機器	29,883	-	-	10,655	40,539	174 (134)
渋谷センター (東京都渋谷区)	情報処理サービス 事業	電子計算機器	4,936	7,531	-	4,955	17,423	15 (92)
大阪支社 (大阪市北区)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器 通信業務機器	789	-	-	365	1,155	82 (35)
山梨竜王センター (山梨県甲斐市)	アッセンブリー事業	電子計算機器 通信業務機器	39,609	168	-	422	40,200	4 (14)
山梨営業所 (山梨県甲斐市)	情報処理サービス 事業 システム開発事業	電子計算機器	814	2,128	-	12,979	15,922	32 (60)
社員寮 (東京都国立市)	全社 (共通)	居住施設	44,146	-	84,089 (141.94)	75	128,311	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	6,684	-	2,028 (13.21)	-	8,712	-
保養所 (新潟県南魚沼市)	全社 (共通)	保養施設	4,558	-	5,683 (10.63)	-	10,241	-
保養所 (静岡県熱海市)	全社 (共通)	保養施設	13,723	-	10,271 (42.52)	-	23,994	-

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。



事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	土地面積(千㎡)	賃借及びリース料(千円)
本社	会社統括業務	通信設備	-	-	3,910
本社	会社統括業務	印刷設備	-	-	4,320
本社	情報処理サービス事業	印刷設備	-	-	12,194
本社	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	45,997
渋谷センター	情報処理サービス事業	データ処理設備	-	-	15,048

(2)国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
(株)アイデス	本社(大阪市中央区)	システム開発事業	電子計算機器	1,280	-	-	1,500	2,781	58(6)
(株)イメージ・テン	本社(東京都八王子市)	情報処理サービス事業	電子計算機器	7,811	-	9,740(7.09)	111	17,662	-(45)
その他5社		情報処理サービス事業	電子計算機器	4,945	-	465(10.63)	75	5,485	-(144)

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。  
2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
提出会社 本社	東京都 杉並区	会社統括 業務	業務管理 社内システム	75,051	53,360	自己資金	平成19年 5月	平成20年 6月	社内管理業務の効率化と内部統制の強化

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,760,000
計	15,760,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,940,000	3,940,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,940,000	3,940,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月8日(注)	300	3,940	63,900	333,906	103,500	293,182

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 558円

資本組入額 213円

払込金総額 167,400千円

#### (5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	5	11	3	-	770	795	-
所有株式数(単元)	-	728	63	180	638	-	6,270	7,879	500
所有株式数の割合 (%)	-	9.24	0.80	2.28	8.10	-	79.57	100.00	-

(注) 自己株式6,000株は、「個人その他」に12単元を含めて記載しております。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
川島 正夫	東京都練馬区	1,253	31.80
エイチエスピーシー ファンド サービス ズ クライアantz アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支社)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG ( 東京都中央区日本橋3丁目11-1 )	237	6.03
システムズ・デザイン社員持株会	東京都杉並区和泉1丁目22-19	157	4.00
武藤 英樹	東京都小平市	100	2.54
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株 式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 ( 東京都中央区晴海1丁目8-12 )	100	2.54
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 ( 東京都港区浜松町2丁目11-3 )	100	2.54
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	100	2.54
飯豊 和子	神奈川県相模原市	99	2.53
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	68	1.74
細谷 徳男	埼玉県川越市	60	1.52
計	-	2,276	57.77

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,933,500	7,867	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	3,940,000	-	-
総株主の議決権	-	7,867	-

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
システムズ・デザイン(株)	東京都杉並区和泉一丁目22番19号	6,000	-	6,000	0.15
計	-	6,000	-	6,000	0.15

## (8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	6,000	-	6,000	-

## 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては上記方針に基づき1株当たり13.00円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は41.4%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、従来に増してコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術、製造開発体制を強化し、さらなる業務の拡大を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月30日 取締役会決議	-	-
平成20年6月24日 定時株主総会決議	51,142	13.00

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	1,005	985	843	620
最低(円)	-	693	699	560	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年3月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	538	529	521	507	467	455
最低(円)	479	485	495	426	428	380

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	細谷 徳男	昭和22年8月7日生	昭和46年8月 当社入社 昭和51年11月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)に移籍 昭和63年4月 同社営業部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年10月 合併により当社常務取締役営業本部長 平成17年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	60
取締役副社長 (代表取締役)	-	藤浪 潤	昭和35年8月21日生	昭和60年4月 当社入社 平成7年5月 事業本部 部長 平成10年9月 取締役 平成12年2月 代表取締役社長 平成12年10月 合併により当社代表取締役副社長(現任) 平成14年10月 システム事業本部長 平成17年5月 営業本部長(兼務)	(注)2	58
取締役会長	-	川島 正夫	昭和10年3月24日生	昭和42年3月 当社入社 取締役 昭和47年8月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)代表取締役 昭和55年8月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役社長 平成9年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)取締役会長 平成12年2月 当社取締役会長(現任) 平成12年6月 ピー・シー・エー株式会社 代表取締役会長 平成18年6月 同社代表取締役会長兼社長 平成19年6月 同社代表取締役会長(現任)	(注)2	1,253
常務取締役	経営企画本部長	佐藤 哲雄	昭和22年5月22日生	昭和51年12月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 昭和63年4月 同社管理部 部長 平成8年6月 同社取締役 平成12年5月 株式会社イメージ・テン代表取締役社長(現任) 平成12年10月 合併により当社常務取締役アウトソーシング事業本部長 平成17年5月 当社常務取締役経営企画本部長(現任) 平成19年4月 株式会社アイデス 代表取締役社長(現任)	(注)2	37
常務取締役	システム事業本部長	岡本 芳明	昭和30年1月30日生	昭和57年10月 当社入社 平成8年11月 大阪営業所 所長 平成11年4月 取締役 平成12年2月 代表取締役副社長 平成12年10月 合併により常務取締役システム事業本部長 平成14年10月 大阪支社 支社長 平成16年11月 常務取締役システム事業本部副部長 平成17年5月 常務取締役システム事業本部長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	関根 秀樹	昭和22年1月24日生	平成2年5月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成8年4月 同社経理部 部長 平成13年6月 当社取締役経理部長 平成17年5月 当社管理本部長(現任) 平成17年6月 当社常務取締役(現任)	(注)2	11
取締役	アウトソーシング事業本部長	坂川 進	昭和30年10月21日生	昭和49年9月 千代田電子計算株式会社(現システムズ・デザイン株式会社)入社 平成12年4月 同社企画推進部 部長 平成12年10月 当社プロダクトサービス部 部長 平成17年5月 アウトソーシング事業本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)2	17
取締役	営業本部長	隈元 裕	昭和42年12月16日生	平成12年10月 当社入社 平成17年4月 営業本部 部長 平成18年4月 経営企画本部 部長 平成19年4月 営業本部長(現任) 平成19年6月 取締役(現任)	(注)2	20
監査役 (常勤)		山本 ケイ子	昭和15年11月26日生	昭和53年6月 当社入社 平成12年3月 管理本部長 平成12年5月 取締役管理本部長 平成17年6月 監査役(現任)	(注)3	49
監査役 (非常勤)		金子 健太郎	昭和12年7月25日生	平成元年9月 ビー・シー・エー株式会社入社 経理部長兼総務部長 平成3年2月 株式会社ケーイーシー 監査役(現任) 平成3年6月 ビー・シー・エー株式会社 取締役 経理部長 平成8年6月 同社常勤監査役 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長 経理部長 平成15年6月 同社常勤監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役 (非常勤)		下島 正	昭和23年3月9日生	平成13年6月 ビー・シー・エー株式会社監査役 (現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,561

- (注) 1. 監査役金子健太郎及び下島正は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 2. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 3. 平成17年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 4. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主の付託に応えることが企業経営の基本的使命であり、さらに顧客、従業員等の多くのステークホルダー（利害関係者）に対しても、それぞれの責任を果たしていく必要があると認識しております。そのためには、コーポレートガバナンスの強化、充実が不可欠であり、またそれを有効に機能させることが企業価値を増大させるための経営上の重要な課題であると考えております。

このような考えのもと、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、組織内部のチェック体制およびリスク管理体制の強化、株主をはじめ社外に対する正確な情報発信による経営の透明性、更に企業理念の遵守による公正で健全な企業経営を基本とした経営システムを確立し運営してまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

当社の取締役会については、取締役8名で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行うとともに、取締役の経営監視を行い職務の執行を監督しております。

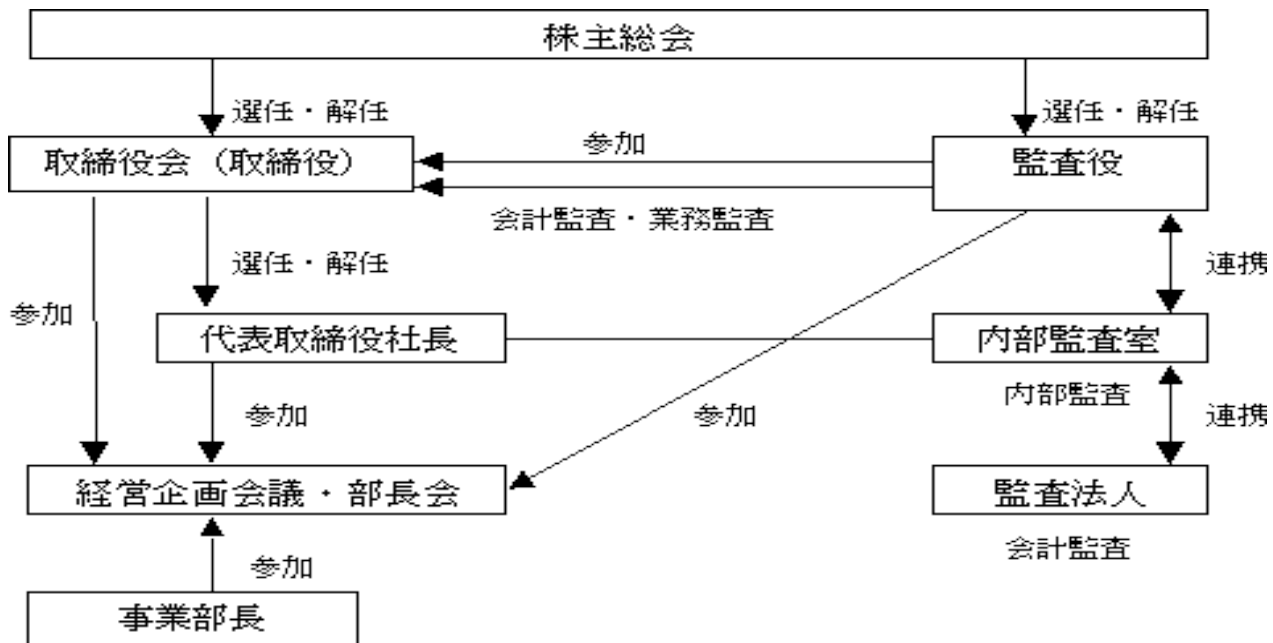
当社の監査役は、企業統治体制の強化の観点から経理、法務及び人事、労務の各分野に精通した監査役3名を選任しておりますが、内2名は社外監査役であります。各監査役は外部監査人（監査法人）、内部監査室と密接な連携を保ちながら取締役会等の重要な会議に出席し、積極的な意見を述べ監査機能の強化を図っております。

その他経営上の意思決定、執行機関としては、中・長期的な視点から利益計画や製品開発、顧客サービス等の企画・立案・検討を目的とする経営企画会議と、各部門の営業実績の報告、進捗状況の点検と調整、問題点の抽出と検討を目的とする部長会を毎月開催し、会社の中・長期的な方向性の検討と情報の共有化を行い業績の向上とリスクの未然防止を図っております。

また、各事業については事業本部制を導入しており、経営責任の明確化を図っております。このため各事業本部間の業務執行に対する相互牽制が極めて有効に機能を発揮していると考えております。

当社の現状では、従来からの取締役、監査役制度を充実させる事で、コーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと考えておりますが、より一層の監督機能を強化するためには社外取締役の選任も検討してまいりたいと考えております。

#### コーポレート・ガバナンス体制の模式図



#### 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの目的を「業務の実効性、有効性の確保」「財務報告の信頼性の確保」「法規則と内部規程の遵守」であると認識し、内部統制の一層の強化、改善に努力しております。

#### 内部牽制組織

当社は内部牽制強化のため、代表取締役社長直属の独立した部門として内部監査室を設置し、内部牽制組織として機能させております。

内部監査室は、全部門を対象に監査を計画的に実施し、監査結果を社長に報告するとともに、必要に応じて改善事項の指摘・指導を行い、改善状況を報告させ監査の実効性を高めております。また、各部門の内部牽制および内部管理機能の強化を図るとともに、法規則を遵守し業務執行に適切な組織と社内規程が適正に定められ、処理に適正化と内部牽制の有効性が確保されるよう、具体的な助言、勧告を行っております。

#### 組織上の業務部門および管理部門の配置状況

当社は業務の多様性から事業本部制を採用しており、それぞれの責任が明確になるよう、責任と権限を委譲しております。

管理部門の配置状況につきましては、経理・財務業務全般を行う経理部と、総務・人事業務を行う総務部とを統括する管理本部を設置しております。各業務部門の売上、仕入、外注等に係わる事務作業は全てエビデンスとともに経理部に報告されており、精査、確認がなされております。また、契約書等に関しては必ず総務部によるチェックを受けることとなっており、内部牽制の実効性が確保される体制を確立しております。

#### 社内規程の整備状況その他

当社では組織権限規程をはじめとした社内業務全般にわたる各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しております。また、関係法令の改正、内部統制機能の整備等に応じて、適宜規程の改定を実施しております。

また、当社グループに属する子会社（7社）につきましては、1社が本社システム事業本部、6社が本社アウトソーシング事業本部の指揮下にあり、常に各社の経営状況を把握しております。また必要に応じ当社と同様の監査を実施しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、前述した「内部監査室」（専属2名）が機能しております。

監査役との連携については、内部監査室監査と監査役監査との徒な重複を避け効率的な監査を実施するために、年度始めに両者協議し、それぞれの監査領域を定めた上で合同で監査計画を策定し、これに基づいてそれぞれの監査業務をおこなうこととしております。

また、監査によって検出された事項（指摘・改善等の措置が伴った場合はこれらも含めて）については、相互に提供しあって今後の業務に資するようしております。

その他適宜情報交換や、共同で各業務担当役員から業務の状況等を通じて、監査上の問題意識の共有に努めております。

#### 会計監査の状況

会計監査を担当する監査法人としては、あずさ監査法人と監査契約を結んでおり、年度決算をはじめとして適時会計監査を受けております。

また、監査役と会計監査人とは常に綿密な連携を保ち、情報の共有と十分な意見交換がなされています。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹

指定社員 業務執行社員 公認会計士 植草 寛

監査補助者 公認会計士2名 会計士補等5名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の監査役3名（うち社外監査役2名）体制で構成され、社外監査役は当社との利害関係はありません。

なお、当社には社外取締役はおりません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わる全てのリスクについて適切に管理する体制の整備に取り組んでおります。管理担当取締役をリスク管理責任者として、適時全社のしかるべき関係者が連携して問題に対処できる体制を整備しており、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士から適時アドバイスを受けております。

また、情報管理については、プライバシーマークによる個人情報の保護制度を当社グループ全体に適用して運用するとともに体制を整備し、情報セキュリティ対策も適時実施しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 8名 97,780千円

監査役に支払った報酬 4名 9,600千円

計 107,380千円

(注) 上記の金額は、役員賞与（取締役22,390千円）を含み、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は含んでおりません。

(4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社のあずさ監査法人への監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 14,000千円

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

年度計画に基づき、各部門に対する内部監査を実施しており、内部牽制の有効性が確保されるように監査、指導を行っております。

また、平成20年5月の「プライバシーマーク」の更新認定に伴い、個人情報保護法関係の規程の見直し改定を行い全従業員に周知徹底を図りました。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主は出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、将来の機動的な資本政策の実施に備えるものであります。

(10) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び第41期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第42期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		1,407,170		2,044,529	
2.受取手形及び売掛金			1,109,545		1,095,147	
3.たな卸資産			154,002		222,837	
4.繰延税金資産			81,054		102,598	
5.その他			32,378		35,413	
貸倒引当金			587		558	
流動資産合計			2,783,564	61.0	3,499,968	75.0
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		317,777		315,415		
減価償却累計額		142,179	175,598	153,907	161,508	
(2)機械装置及び運搬具		165,169		152,540		
減価償却累計額		144,813	20,356	136,735	15,804	
(3)土地			123,371		112,278	
(4)その他		142,517		142,090		
減価償却累計額		113,419	29,099	108,103	33,986	
有形固定資産合計			348,424	7.6	323,578	6.9
2.無形固定資産						
(1)のれん			312,294		277,595	
(2)ソフトウェア			11,800		18,361	
(3)ソフトウェア仮勘定			-		53,360	
(4)その他			10,615		10,546	
無形固定資産合計			334,711	7.3	359,863	7.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		132,490		83,317	
(2) 長期性預金		600,000		-	
(3) 長期貸付金		8,526		8,579	
(4) 繰延税金資産		59,697		128,219	
(5) その他		303,853		316,340	
貸倒引当金		-		53,999	
投資その他の資産合計		1,104,567	24.1	482,456	10.4
固定資産合計		1,787,703	39.0	1,165,898	25.0
資産合計		4,571,267	100.0	4,665,867	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		49,090		49,553	
2. 未払金		414,078		314,097	
3. 未払法人税等		155,944		116,194	
4. 賞与引当金		160,767		164,952	
5. 役員賞与引当金		22,390		21,815	
6. その他		157,084		154,544	
流動負債合計		959,355	21.0	821,157	17.6
固定負債					
1. 退職給付引当金		247,174		406,341	
2. 役員退職慰労引当金		63,630		71,515	
固定負債合計		310,804	6.8	477,856	10.2
負債合計		1,270,159	27.8	1,299,014	27.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		333,906	7.3	333,906	7.1
2. 資本剰余金		293,182	6.4	293,182	6.3
3. 利益剰余金		2,620,529	57.3	2,702,787	57.9
4. 自己株式		4,479	0.1	4,479	0.1
株主資本合計		3,243,139	70.9	3,325,397	71.2
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		22,994	0.5	5,747	0.1
評価・換算差額等合計		22,994	0.5	5,747	0.1
少数株主持分		34,973	0.8	35,707	0.8
純資産合計		3,301,107	72.2	3,366,852	72.2
負債純資産合計		4,571,267	100.0	4,665,867	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,091,181	100.0		6,576,697	100.0
売上原価			4,792,829	78.7		5,175,459	78.7
売上総利益			1,298,352	21.3		1,401,237	21.3
販売費及び一般管理費	1		915,437	15.0		949,230	14.4
営業利益			382,915	6.3		452,007	6.9
営業外収益							
1.受取利息		4,292			6,665		
2.受取配当金		1,446			1,721		
3.家賃収入		6,884			5,862		
4.消費税等受入額		618			853		
5.雑収入		3,193	16,436	0.2	2,109	17,212	0.2
営業外費用							
1.支払利息		1,558			-		
2.賃貸資産原価		4,764			4,864		
3.投資事業組合損失		2,057			2,440		
4.雑損失		1,810	10,191	0.2	708	8,014	0.1
経常利益			389,160	6.3		461,205	7.0
特別利益							
1.投資有価証券売却益		84	84	0.0	-	-	-
特別損失							
1.固定資産売却損	2	2,964			9,633		
2.固定資産除却損	3	1,631			1,507		
3.投資有価証券評価損		6,020			12,524		
4.投資有価証券売却損		1,450			-		
5.事務所移転費用	4	1,880			338		
6.退職給付費用		-			116,943		
7.ゴルフ会員権評価損		-			6,000		
8.貸倒引当金繰入額		-	13,946	0.2	53,999	200,946	3.0
税金等調整前当期純利益			375,298	6.1		260,259	4.0
法人税、住民税及び事業税		206,408			212,406		
法人税等調整額		2,494	203,913	3.3	83,463	128,943	2.0
少数株主利益			4,929	0.1		5,783	0.1
当期純利益			166,454	2.7		125,532	1.9

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	2,515,594	4,479	3,138,204
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			39,340		39,340
利益処分による役員賞与（注）			22,180		22,180
当期純利益			166,454		166,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	104,934	-	104,934
平成19年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	2,620,529	4,479	3,243,139

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	19,561	19,561	45,330	3,203,097
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				39,340
利益処分による役員賞与（注）				22,180
当期純利益				166,454
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,432	3,432	10,356	6,923
連結会計年度中の変動額合計（千円）	3,432	3,432	10,356	98,010
平成19年3月31日 残高（千円）	22,994	22,994	34,973	3,301,107

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	2,620,529	4,479	3,243,139
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			43,274		43,274
当期純利益			125,532		125,532
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	82,258	-	82,258
平成20年3月31日 残高（千円）	333,906	293,182	2,702,787	4,479	3,325,397

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	22,994	22,994	34,973	3,301,107
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				43,274
当期純利益				125,532
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,247	17,247	733	16,513
連結会計年度中の変動額合計（千円）	17,247	17,247	733	65,744



	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成20年3月31日 残高(千円)	5,747	5,747	35,707	3,366,852

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		375,298	260,259
減価償却費		40,820	39,561
のれん償却額		34,699	34,699
有形固定資産除却損		1,631	1,507
投資有価証券売却益		84	-
投資有価証券売却損		1,450	-
有形固定資産売却損		2,964	9,633
投資有価証券評価損		6,020	12,524
ゴルフ会員権売却損		-	6,000
賞与引当金の増加額		29,638	4,185
役員賞与引当金の増減額 (減少額)		22,390	575
退職給付引当金の増加額		22,041	159,167
役員退職慰労引当金の増加額		7,790	7,885
貸倒引当金の増加額		302	53,971
受取利息及び受取配当金		5,739	8,387
支払利息		1,558	-
投資事業組合損失		2,057	2,440
売上債権の増減額 (増加額)		71,100	14,398
保証金の増減額 (増加額)		57,104	2,301
未払金の増減額 (減少額)		24,917	103,173
未払消費税等の増加額		7,911	7,757
たな卸資産の増加額		95,412	68,835
仕入債務の増減額 (減少額)		24,853	462
取締役賞与の支払額		22,180	-
その他		16,425	22,159
小計		435,653	409,021

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		5,731	8,382
利息の支払額		1,558	-
法人税等の支払額		90,938	258,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		348,887	159,141
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預け入れによる支出		600,000	-
定期預金の払い戻しによる収入		1,117	600,000
投資有価証券の取得による支出		4,166	600
投資有価証券の売却による収入		3,696	-
有形固定資産の取得による支出		24,658	20,780
有形固定資産の売却による収入		348	4,740
無形固定資産の取得による支出		5,009	66,474
新規連結子会社の取得による支出	2	110,651	-
貸付金の回収による収入		24,900	5,783
貸付による支出		5,600	6,658
投資事業組合の払い戻しによる収入		2,772	10,532
少数株主からの株式取得による支出		12,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		729,248	526,541
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		48,660	-
長期借入金の返済による支出		189,600	-
配当金の支払額		39,340	43,274
少数株主への配当金の支払額		3,250	5,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		280,850	48,324
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		661,210	637,358
現金及び現金同等物の期首残高		2,068,380	1,407,170
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,407,170	2,044,529

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。            (株)アイデス            (株)イメージ・テン            (有)イメージ・テン(立川)            (有)イメージ・テン(八王子)            (有)イメージ・テン(相模原)            (有)イメージ・テン(座間)            (有)イメージ・テン(亀戸)            (株)アイデスについては当連結会計年度において当社が同社株式を取得し連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 連結の範囲から除外した子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 その社名は次のとおりであります。            (株)アイデス            (株)イメージ・テン            (有)イメージ・テン(立川)            (有)イメージ・テン(八王子)            (有)イメージ・テン(相模原)            (有)イメージ・テン(座間)            (有)イメージ・テン(渋谷)            (有)イメージ・テン(亀戸)については当連結会計年度において移転したため(有)イメージ・テン(渋谷)に名称を変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社の数 非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 関連会社はありません。</p>	<p>(1) 非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用関連会社の数 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(亀戸)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月28日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)イメージ・テン(立川)、(有)イメージ・テン(八王子)、(有)イメージ・テン(相模原)、(有)イメージ・テン(座間)、(有)イメージ・テン(渋谷)の決算日はそれぞれ5月31日、9月30日、2月29日、8月31日、1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品……総平均法による原価法</p> <p>原材料……総平均法による原価法</p> <p>仕掛品……個別法による原価法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 - 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 - 8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 - 6年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15 - 60年	機械装置及び運搬具	5 - 8年	その他	4 - 6年	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの……同左</p> <p>時価のないもの……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品……同左</p> <p>原材料……同左</p> <p>仕掛品……同左</p> <p>貯蔵品……同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 - 60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5 - 8年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4 - 6年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15 - 60年	機械装置及び運搬具	5 - 8年	その他	4 - 6年
建物及び構築物	15 - 60年													
機械装置及び運搬具	5 - 8年													
その他	4 - 6年													
建物及び構築物	15 - 60年													
機械装置及び運搬具	5 - 8年													
その他	4 - 6年													

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ22,390千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度の支給見込み額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      退職給付に係る会計処理は、前連結会計年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当連結会計年度末から原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は当連結会計年度末における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。この変更に伴う退職給付債務の増加額116,943千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は116,943千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,266,134千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております</p>	

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1. 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております</p> <p>受取手形 3,958千円</p>	1.



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>119,440千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>251,170千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31,196千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>22,390千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>30,676千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,790千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>2,964千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>1,595千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>36千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,631千円</td></tr> </table> <p>4. 事務所移転費用は、連結子会社(株)アイデスの事務所の移転に伴う費用1,880千円であります。</p>	役員報酬	119,440千円	従業員給料手当	251,170千円	賞与引当金繰入額	31,196千円	役員賞与引当金繰入額	22,390千円	退職給付費用	30,676千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,790千円	機械装置及び運搬具売却損	2,964千円	機械装置及び運搬具除却損	1,595千円	工具器具備品除却損	36千円	合計	1,631千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>114,090千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>256,870千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>27,011千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>21,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>33,533千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,885千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>1,390千円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>7,564千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>9,633千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具除却損</td><td>631千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>876千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,507千円</td></tr> </table> <p>4. 事務所移転費用は、連結子会社(有)イメージ・テン(渋谷)の事務所の移転に伴う費用338千円です。</p>	役員報酬	114,090千円	従業員給料手当	256,870千円	賞与引当金繰入額	27,011千円	役員賞与引当金繰入額	21,815千円	退職給付費用	33,533千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,885千円	建物及び構築物売却損	678千円	機械装置及び運搬具売却損	1,390千円	土地売却損	7,564千円	合計	9,633千円	機械装置及び運搬具除却損	631千円	工具器具備品除却損	876千円	合計	1,507千円
役員報酬	119,440千円																																														
従業員給料手当	251,170千円																																														
賞与引当金繰入額	31,196千円																																														
役員賞与引当金繰入額	22,390千円																																														
退職給付費用	30,676千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,790千円																																														
機械装置及び運搬具売却損	2,964千円																																														
機械装置及び運搬具除却損	1,595千円																																														
工具器具備品除却損	36千円																																														
合計	1,631千円																																														
役員報酬	114,090千円																																														
従業員給料手当	256,870千円																																														
賞与引当金繰入額	27,011千円																																														
役員賞与引当金繰入額	21,815千円																																														
退職給付費用	33,533千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	7,885千円																																														
建物及び構築物売却損	678千円																																														
機械装置及び運搬具売却損	1,390千円																																														
土地売却損	7,564千円																																														
合計	9,633千円																																														
機械装置及び運搬具除却損	631千円																																														
工具器具備品除却損	876千円																																														
合計	1,507千円																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	39,340	10.0	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,274	利益剰余金	11.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,940,000	-	-	3,940,000
合計	3,940,000	-	-	3,940,000
自己株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	43,274	11.0	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	51,142	利益剰余金	13.0	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,407,170</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,407,170</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,407,170	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	1,407,170	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,044,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,529</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,044,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	2,044,529				
現金及び預金勘定	1,407,170																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	1,407,170																
現金及び預金勘定	2,044,529																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	2,044,529																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)アイデス(平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">191,082</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,749</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">346,994</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">150,042</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">300,195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アイデス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,589</td> </tr> <tr> <td>(株)アイデスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">42,938</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:(株)アイデス取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,651</td> </tr> </table>	流動資産	191,082	固定資産	65,749	のれん	346,994	流動負債	150,042	固定負債	300,195	(株)アイデス株式の取得価額	153,589	(株)アイデスの現金及び現金同等物	42,938	差引:(株)アイデス取得のための支出	110,651	<p>2.</p>
流動資産	191,082																
固定資産	65,749																
のれん	346,994																
流動負債	150,042																
固定負債	300,195																
(株)アイデス株式の取得価額	153,589																
(株)アイデスの現金及び現金同等物	42,938																
差引:(株)アイデス取得のための支出	110,651																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
その他 (工具器具備品)	193,210	113,387	79,823	その他 (工具器具備品)	119,083	60,860	58,223
ソフトウェア	20,569	10,897	9,671	ソフトウェア	20,569	15,011	5,557
合計	213,780	124,284	89,495	合計	139,653	75,871	63,781
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			34,543千円	1年内			25,189千円
1年超			55,924千円	1年超			39,344千円
合計			90,468千円	合計			64,534千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			45,941千円	支払リース料			36,980千円
減価償却費相当額			44,294千円	減価償却費相当額			35,763千円
支払利息相当額			1,338千円	支払利息相当額			1,041千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法 によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	41,195	80,578	39,383	34,814	50,066	15,252
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	41,195	80,578	39,383	34,814	50,066	15,252
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	27,415	19,757	7,658	35,966	16,958	19,008
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	27,415	19,757	7,658	35,966	16,958	19,008
	合計	68,610	100,336	31,725	70,780	67,024	3,755

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
売却額 (千円)	3,696	-
売却益の合計額 (千円)	84	-
売却損の合計額 (千円)	1,450	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0	0
投資事業組合への出資	32,154	16,292
合計	32,154	16,292

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりますが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、複合金融商品に該当する定期預金で一部資金運用しておりましたが、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に影響を及ぼす可能性はありません。

なお当該取引は平成19年12月17日付で解約し、当連結会計年度末には該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職一時金制度を採用しており、また当社は適格退職年金並びに厚生年金基金を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております総合設立型の厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	414,972,369千円
年金財政上の給付債務の額	358,004,290千円
差引額	56,968,079千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成19年3月31日現在)

0.22%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	337,332	492,579
(2) 年金資産(千円)	90,158	86,237
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	247,174	406,341
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	247,174	406,341
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	247,174	406,341

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当社に関しては当連結会計年度末から原則法に変更しております。

2. 当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、前連結会計年度における厚生年金基金制度の年金資産残高を「制度の加入人数割合」にて算出した当社の持分金額は1,066,838千円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用(千円)	94,035	229,943
(1) 勤務費用(千円)	94,035	113,000
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 簡便法から原則法への変更による差額(千円)	-	116,943

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しておりましたが、当社に関しては当連結会計年度末から原則法に変更しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	-	期間定額基準
(2) 割引率(%)	-	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	-	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	-	10
	-	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用していましたが、当社に関しては当連結会計年度末から原則法に変更しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2) (企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
12,845	10,224
未払事業所税	未払事業所税
1,664	1,850
未払費用	未払費用
12,247	20,108
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
65,416	67,119
その他	その他
4,885	28,288
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
97,059	127,590
評価性引当額	評価性引当額
16,005	24,991
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
81,054	102,598
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
2,942	3,905
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
33,956	38,926
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
96,077	161,673
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
39,235	29,099
投資事業組合損失	投資事業組合損失
3,515	4,007
全面時価評価による土地評価差額	全面時価評価による土地評価差額
10,489	6,707
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
40,053	17,627
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
226,270	261,946
評価性引当額	評価性引当額
156,901	130,658
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
69,369	131,288
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
9,671	3,068
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
9,671	3,068
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
59,697	128,219
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	1.4
住民税均等割	住民税均等割
1.0	1.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.6	1.5
繰越欠損金の控除による影響	連結修正による影響
3.0	7.5
連結修正による影響	その他
4.9	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.3	49.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
54.3	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,984,040	3,372,568	734,573	6,091,181	-	6,091,181
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,984,040	3,372,568	734,573	6,091,181	-	6,091,181
営業費用	1,888,308	3,227,019	592,938	5,708,266	-	5,708,266
営業利益	95,732	145,548	141,635	382,915	-	382,915
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	411,203	1,365,080	178,178	1,954,462	2,616,805	4,571,267
減価償却費	19,210	12,006	6,661	37,878	2,942	40,820
資本的支出	17,799	6,489	2,580	26,869	3,572	30,441

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サ ポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,616,805千円であり、主なものは当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

5. 会計方針の変更(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「情報処理サービス事業」は10,075千円、「システム開発事業」は10,075千円、アッセンブリー事業は2,239千円、営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,744	3,872,096	701,856	6,576,697	-	6,576,697
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,002,744	3,872,096	701,856	6,576,697	-	6,576,697
営業費用	1,875,924	3,662,626	586,139	6,124,690	-	6,124,690

	情報処理 サービス事 業(千円)	システム開 発事業 (千円)	アッセンブ リー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業利益	126,819	209,470	115,717	452,007	-	452,007
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	467,150	1,371,230	123,145	1,961,527	2,704,339	4,665,867
減価償却費	24,094	7,022	5,807	36,925	2,636	39,561
資本的支出	33,157	3,075	614	36,847	53,600	90,447

(注) 1. 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
情報処理サービス事業	データソリューション、データ&ライブラリー、システムオペレーション、C T I
システム開発事業	ソフトウェア開発受託、システムコンサルティング、システム導入・運用サ ポート
アッセンブリー事業	パッケージソフトの製造配送

3. 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,704,339千円であり、主なものは当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

4. 全ての営業費用は各セグメントに配賦されているため、配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 2名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,165,531	売掛金	125,896
								製品の仕入 他	30,591	未払金	4,766
								地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	ピー・ シー・ エー株式 会社	東京都 千代田区	890,400	パッケー ジソフト 開発販売	(被所有) 直接 -	役員 3名	パッケージ ソフトの製 造配送及び CTI業務の 請負	製造配送及 びCTI業務 の請負	1,116,195	売掛金	133,350
								製品の仕入 他	39,329	未払金	6,339
								地代家賃	7,080	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記の製造配送及びCTI業務の請負については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(2) 上記の製品の仕入他については、市場価格を参考に相互協議の上決定しております。

(3) 上記の地代家賃については、近隣の相場を参考に決定しております。

( 1 株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	830.23円	1株当たり純資産額	846.76円
1株当たり当期純利益金額	42.31円	1株当たり当期純利益金額	31.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	166,454	125,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,454	125,532
期中平均株式数(千株)	3,934	3,934

( 重要な後発事象 )

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,255,345		1,867,962
2.受取手形			9,593		3,179
3.売掛金	1		996,070		990,814
4.商品			12,127		10,705
5.原材料			8,346		9,600
6.仕掛品			108,723		193,190
7.貯蔵品			4,367		1,733
8.従業員短期貸付金			5,433		6,255
9.前払費用			12,329		14,010
10.未収金			477		104
11.関係会社短期貸付金			24,996		24,996
12.繰延税金資産			81,054		102,598
13.その他			52		52
貸倒引当金			301		298
流動資産合計			2,518,616	58.4	3,224,905
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		283,104		285,206	
減価償却累計額		124,230	158,874	137,939	147,266
(2)構築物		475		475	
減価償却累計額		245	229	292	182
(3)機械装置		154,780		142,190	
減価償却累計額		140,778	14,001	131,947	10,243
(4)車輛運搬具		10,388		10,349	
減価償却累計額		4,034	6,354	4,788	5,561
(5)工具器具備品		129,840		129,413	
減価償却累計額		103,097	26,742	97,090	32,322

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(6) 土地			102,073		102,073	
有形固定資産合計			308,275	7.1	297,648	6.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			11,419		18,091	
(2) ソフトウェア仮勘定			-		53,360	
(3) その他			7,255		7,185	
無形固定資産合計			18,674	0.4	78,637	1.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			101,063		61,609	
(2) 関係会社株式			209,509		209,509	
(3) 出資金			100		100	
(4) 従業員長期貸付金			8,526		8,579	
(5) 保証金			90,608		93,773	
(6) 保険積立金			133,660		149,847	
(7) ゴルフ会員権			60,000		54,000	
(8) 関係会社長期貸付金			206,257		181,261	
(9) 長期性預金			600,000		-	
(10) 繰延税金資産			59,697		128,219	
貸倒引当金			-		53,999	
投資その他の資産合計			1,469,423	34.1	832,899	18.8
固定資産合計			1,796,373	41.6	1,209,186	27.3
資産合計			4,314,990	100.0	4,434,091	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			40,271		40,132	
2. 未払金	1		403,456		330,053	
3. 未払費用			20,467		48,120	
4. 未払法人税等			152,601		114,121	
5. 未払消費税等			28,845		37,250	
6. 前受金			50,900		8,752	
7. 預り金			21,072		29,312	
8. 賞与引当金			132,094		141,090	
9. 役員賞与引当金			22,390		21,815	
流動負債合計			872,100	20.2	770,649	17.3



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1.退職給付引当金		155,388		304,102	
2.役員退職慰労引当金		41,130		48,520	
固定負債合計		196,518	4.6	352,622	8.0
負債合計		1,068,619	24.8	1,123,271	25.3
(純資産の部)					
株主資本					
1.資本金		333,906	7.7	333,906	7.6
2.資本剰余金					
資本準備金		293,182		293,182	
資本剰余金合計		293,182	6.8	293,182	6.6
3.利益剰余金					
(1)利益準備金		25,743		25,743	
(2)その他利益剰余金					
別途積立金		1,916,671		1,916,671	
繰越利益剰余金		655,083		735,486	
利益剰余金合計		2,597,497	60.2	2,677,900	60.4
4.自己株式		4,479	0.1	4,479	0.1
株主資本合計		3,220,107	74.6	3,300,510	74.5
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		26,263	0.6	10,308	0.2
評価・換算差額等合計		26,263	0.6	10,308	0.2
純資産合計		3,246,371	75.2	3,310,819	74.7
負債純資産合計		4,314,990	100.0	4,434,091	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
情報処理サービス売上高		1,984,040			2,002,744		
システム開発売上高		2,713,567			3,175,085		
アッセンブリー売上高		363,351			286,377		
商品売上		371,221	5,432,181	100.0	415,478	5,879,686	100.0
売上原価							
情報処理サービス売上原価		1,659,151			1,669,383		
システム開発売上原価		2,173,717			2,557,518		
アッセンブリー売上原価		303,177			247,327		
商品売上原価		195,974	4,332,020	79.7	225,225	4,699,454	79.9
売上総利益			1,100,160	20.3		1,180,232	20.1
販売費及び一般管理費	2		725,522	13.4		759,043	12.9
営業利益			374,638	6.9		421,188	7.1
営業外収益							
1. 受取利息	1	6,531			9,517		
2. 受取配当金		1,170			1,366		
3. 家賃収入		4,988			4,712		
4. 保険事務手数料		968			949		
5. 雑収入		2,154	15,813	0.2	1,467	18,014	0.3
営業外費用							
1. 賃貸資産原価		4,390			4,656		
2. 投資事業組合損失		2,057			2,440		
3. 雑損失		760	7,209	0.1	-	7,097	0.1
經常利益			383,241	7.0		432,106	7.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失					
1. 固定資産売却損	3	2,964		1,390	
2. 固定資産除却損	4	1,595		1,507	
3. 投資有価証券評価損		-		4,097	
4. ゴルフ会員権評価損		-		6,000	
5. 貸倒引当金繰入額		-		53,999	
6. 退職給付費用		-	4,559	116,943	183,938
税引前当期純利益			378,682		248,167
法人税、住民税及び事業 税		199,781		207,954	
法人税等調整額		2,494	197,286	83,463	124,490
当期純利益			181,395		123,677

## 情報処理サービス製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	716,250	42.9	727,225	43.8
経費	2	953,412	57.1	932,748	56.2
当期総製造費用		1,669,663	100.0	1,659,973	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,481		11,994	
合計		1,671,145		1,671,967	
期末仕掛品たな卸高		11,994		2,584	
当期情報処理サービス 売上原価		1,659,151		1,669,383	

## 注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく役務別単純総合原価計算	同左
1 うち給料手当236,710千円、賞与引当金繰入額24,212千円が含まれております。	1 うち給料手当239,923千円、賞与引当金繰入額22,319千円が含まれております。
2 うち外注費440,114千円、機械使用料97,240千円が含まれております。	2 うち外注費403,116千円、機械使用料82,648千円が含まれております。

## システム開発製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
労務費	1	1,010,413	45.0	1,212,789	45.7
経費	2	1,233,740	55.0	1,438,605	54.3
当期総製造費用		2,244,153	100.0	2,651,394	100.0
期首仕掛品たな卸高		26,293		96,729	
合計		2,270,447		2,748,123	
期末仕掛品たな卸高		96,729		190,605	
当期システム開発売上 原価		2,173,717		2,557,518	

## 注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算	同左
1 うち給料手当654,559千円、賞与引当金繰入額78,912千円が含まれております。	1 うち給料手当771,135千円、賞与引当金繰入額93,410千円が含まれております。
2 うち外注費1,095,473千円が含まれております。	2 うち外注費1,208,739千円が含まれております。

## アッセンブリー製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		179,674	59.3	132,009	53.4
労務費	1	44,792	14.8	46,630	18.9
経費	2	78,710	25.9	68,687	27.7
当期アッセンブリー売 上原価		303,177	100.0	247,327	100.0

## 注記事項

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 実際原価に基づく組別総合原価計算	同左
1 うち給料手当21,903千円、賞与引当金繰入額1,893千円が含まれております。	1 うち給料手当22,797千円、賞与引当金繰入額1,802千円が含まれております。
2 うち荷造運賃59,749千円が含まれております。	2 うち荷造運賃53,078千円が含まれております。

## 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		13,685	6.6	12,127	5.1
当期商品仕入高		194,416	93.4	223,803	94.9
合計		208,101	100.0	235,930	100.0
期末商品たな卸高		12,127		10,705	
当期商品売上原価		195,974		225,225	

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	535,207	2,477,621	4,479	3,100,231	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)						39,340	39,340		39,340	
利益処分による役員賞与 (注)						22,180	22,180		22,180	
当期純利益						181,395	181,395		181,395	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	119,875	119,875	-	119,875	
平成19年3月31日 残高 (千円)	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	655,083	2,597,497	4,479	3,220,107	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	19,561	19,561	3,119,793
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			39,340
利益処分による役員賞与 (注)			22,180
当期純利益			181,395
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	6,701	6,701	6,701
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,701	6,701	126,577
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,263	26,263	3,246,371

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	655,083	2,597,497	4,479	3,220,107	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						43,274	43,274		43,274	
当期純利益						123,677	123,677		123,677	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	80,403	80,403	-	80,403	
平成20年3月31日 残高 (千円)	333,906	293,182	293,182	25,743	1,916,671	735,486	2,677,900	4,479	3,300,510	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	26,263	26,263	3,246,371
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			43,274
当期純利益			123,677
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	15,954	15,954	15,954
事業年度中の変動額合計 (千円)	15,954	15,954	64,448
平成20年3月31日 残高 (千円)	10,308	10,308	3,310,819





項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別債権の回収可能性を考慮した、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,390千円減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の支給見込み額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高(簡便法)に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      退職給付に係る会計処理は、前事業年度において、退職給付債務の計算を簡便法によっておりましたが、当事業年度末から原則法により計算する方法へ変更しております。</p> <p>この変更は当事業年度末における当社の退職給付計算の対象となる従業員数が300人を超えたためであります。</p> <p>この変更に伴う退職給付債務の増加額116,943千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益は116,943千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金                      同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理                      同左</p>

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、3,246,371千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">125,896</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">43,798</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イメージ・テン</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: right;">8,070</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,705</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,352</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	125,896	流動負債		未払金(千円)	43,798	保証先	金額(千円)	内容	(株)イメージ・テン	635	リース債務	(有)イメージ・テン (八王子)	8,070	リース債務	計	8,705	-	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	5,352	仕入債務	計	5,352	-	<p>1 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金(千円)</td> <td style="text-align: right;">133,350</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  未払金(千円)</td> <td style="text-align: right;">66,566</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)イメージ・テン</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td>(有)イメージ・テン (八王子)</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,998</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>次の関係会社等について、取引先からの仕入契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイデス</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,795</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		売掛金(千円)	133,350	流動負債		未払金(千円)	66,566	保証先	金額(千円)	内容	(株)イメージ・テン	234	リース債務	(有)イメージ・テン (八王子)	5,764	リース債務	計	5,998	-	保証先	金額(千円)	内容	(株)アイデス	4,795	仕入債務	計	4,795	-
流動資産																																																											
売掛金(千円)	125,896																																																										
流動負債																																																											
未払金(千円)	43,798																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																									
(株)イメージ・テン	635	リース債務																																																									
(有)イメージ・テン (八王子)	8,070	リース債務																																																									
計	8,705	-																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																									
(株)アイデス	5,352	仕入債務																																																									
計	5,352	-																																																									
流動資産																																																											
売掛金(千円)	133,350																																																										
流動負債																																																											
未払金(千円)	66,566																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																									
(株)イメージ・テン	234	リース債務																																																									
(有)イメージ・テン (八王子)	5,764	リース債務																																																									
計	5,998	-																																																									
保証先	金額(千円)	内容																																																									
(株)アイデス	4,795	仕入債務																																																									
計	4,795	-																																																									

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,165,531千円 関係会社からの受取利息 2,458千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は77%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 89,140千円 従業員給料手当 194,430 賞与 48,740 賞与引当金繰入額 27,076 役員賞与引当金繰入額 22,390 法定福利費 42,393 家賃地代 18,502 減価償却費 16,610 退職給付費用 26,765 役員退職慰労引当金繰入額 7,790</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具売却損 2,964千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置除却損 1,595千円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 1,116,195千円 関係会社からの受取利息 2,975千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 84,990千円 従業員給料手当 205,205 賞与 52,174 賞与引当金繰入額 23,557 役員賞与引当金繰入額 21,815 法定福利費 39,135 家賃地代 19,009 減価償却費 12,567 退職給付費用 33,940 役員退職慰労引当金繰入額 7,390</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車輛運搬具売却損 1,390千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具除却損 631千円 工具器具備品除却損 876千円 合計 1,507千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	187,104	111,555	75,549	工具器具備品	112,977	57,806	55,170
ソフトウェア	15,819	9,472	6,346	ソフトウェア	15,819	12,636	3,182
合計	202,923	121,027	81,895	合計	128,796	70,443	58,353
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
32,378千円				23,014千円			
1年超				1年超			
50,467千円				36,062千円			
合計				合計			
82,845千円				59,076千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
43,745千円				34,784千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
42,123千円				33,592千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,297千円				1,010千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認	未払事業税否認
12,845	10,224
未払事業所税	未払事業所税
1,664	1,850
未払費用	未払費用
8,328	19,020
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
53,749	57,409
その他	その他
4,467	27,521
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
81,054	116,026
繰延税金資産の純額	評価性引当額
81,054	13,427
繰延税金資産(流動)の純額	繰延税金資産の純額
81,054	102,598
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
一括償却資産	一括償却資産
2,625	3,541
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
11,764	13,431
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
63,227	123,739
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
16,735	19,742
投資事業組合損失	投資事業組合損失
3,515	4,007
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
97,869	164,462
評価性引当額	評価性引当額
28,500	33,174
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
69,369	131,288
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
9,671	3,068
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
9,671	3,068
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
59,697	128,219
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.4	1.4
住民税均等割	住民税均等割
0.7	1.1
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
7.5	7.3
その他	その他
0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
52.1	50.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	825.21円	1株当たり純資産額	841.59円
1株当たり当期純利益金額	46.11円	1株当たり当期純利益金額	31.44円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	181,395	123,677
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	181,395	123,677
期中平均株式数(千株)	3,934	3,934

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他の有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		本田技研工業(株)	11,763	33,468
	丸善(株)	32,465	3,717	
	(株)みずほフィナンシャル・グループ	10.51	3,836	
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,000	2,580	
	(株)りそなホールディングス	5	830	
	(株)学習研究社	3,000	885	
	アスバ(株)	40	0	
	小計	50,283.51	45,317	
計		50,283.51	45,317	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他の有価証券	(投資事業組合への出資)	
		N I F ニューテクノロジーファンド	1 16,292
	小計	1 16,292	
計		1 16,292	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	283,104	2,101	-	285,206	137,939	13,709	147,266
構築物	475	-	-	475	292	47	182
機械装置	154,780	-	12,590	142,190	131,947	3,127	10,243
車輛運搬具	10,388	3,464	3,503	10,349	4,788	2,327	5,561
工具器具備品	129,840	18,406	18,833	129,413	97,090	11,950	32,322
土地	102,073	-	-	102,073	-	-	102,073
有形固定資産計	680,663	23,972	34,927	669,707	372,059	31,161	297,648
無形固定資産							
ソフトウェア	76,250	13,114	-	89,365	71,273	6,441	18,091
ソフトウェア仮勘定(注)	-	55,135	1,774	53,360	-	-	53,360
その他	8,994	-	-	8,994	1,808	69	7,185
無形固定資産計	85,244	68,249	1,774	151,719	73,081	6,511	78,637

(注) ソフトウェア仮勘定の増加額は開発中である業務管理社内システムであります。詳細は16ページ、「3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設等」をご覧ください。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	301	54,298	-	301	54,298
賞与引当金	132,094	141,090	132,094	-	141,090
役員賞与引当金	22,390	21,815	22,390	-	21,815
役員退職慰労引当金	41,130	7,390	-	-	48,520

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,768
預金の種類	
当座預金	508,242
普通預金	1,354,904
別段預金	1,047
小計	1,864,193
合計	1,867,962

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	2,847
アナベル(株)	332
合計	3,179

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	545
平成20年 5月	618
平成20年 6月	857
平成20年 7月	1,158
合計	3,179

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	143,790
ニフティ(株)	135,106
富士通(株)	134,708
ピー・シー・エー(株)	133,350

相手先	金額(千円)
(株)富士通関西システムズ	78,205
神奈川県国民健康保険団体保険連合会	40,517
日本システムウェア(株)	21,262
(株)富士通ミッションテクニカルシステムズ	19,881
(株)富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	17,356
丸善(株)	11,799
その他	254,834
合計	990,814

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
996,070	6,664,130	6,669,386	990,814	87.1	54.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
専用用紙(サプライ)	8,581
専用用紙(カタログ・源泉)	2,124
合計	10,705

原材料

品名	金額(千円)
パッケージソフト用マニュアル	7,057
包装用化粧箱	2,212
案内書その他	330
合計	9,600

仕掛品

品名	金額(千円)
システム開発	190,605
情報処理サービス	2,584
合計	193,190

貯蔵品

品名	金額(千円)
工場消耗品	1,733

品名	金額(千円)
合計	1,733

買掛金

相手先	金額(千円)
菅原印刷(株)	11,566
太平洋印刷(株)	9,681
光洋紙工(株)	6,017
(株)ダイヤモンド・グラフィックス社	3,629
(有)大平	2,414
キング商事(株)	2,283
(株)オプトロム	2,120
三共グラフィック(株)	1,139
その他	1,279
合計	40,132

未払金

相手先	金額(千円)
(株)アイデス	28,262
佐川急便(株)	11,656
(有)イメージ・テン(八王子)	11,601
(株)イメージテン	6,373
ピーシーエー(株)	6,339
不二システム 鈴木典子	6,287
(有)イメージ・テン(座間)	4,875
(有)イメージ・テン(相模原)	4,655
(株)アローシステムズ	4,095
日本インフォメーション(株)	3,938
その他	241,969
合計	330,053

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	390,340
年金資産	86,237
合計	304,102

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	500株券・1,000株券・10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年8月24日関東財務局長に提出

事業年度（第41期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第42期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

\* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

\* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大谷 秋洋 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

\* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

システムズ・デザイン株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 岩崎 雅樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 植草 寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシステムズ・デザイン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、システムズ・デザイン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

\* 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。